

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	テヘラン州南部における、将来的に帰還を目指すアフガニスタン難民及びイラン人貧困層の職業能力向上
(2) 事業の必要性 (背景)	<p><b>(イ) イランにおける一般的な開発ニーズ</b></p> <p>イランでは、イラン・イスラム共和国憲法に基づいて策定される長期開発計画に従って政策運営が行われている。現在は第5次経済社会文化開発5か年計画(2010年3月～2015年3月の5年間を対象)の実行期間にあたり、「雇用の創出」、「社会福祉の向上及び、富裕層と貧困層の格差是正」、「経済成長の継続的な加速並びに経済開発における生産性の向上」等が開発課題として掲げられている。イラン政府は本計画期間において、経済成長及び雇用創出を通じた失業率の低減を目指しているが、高いインフレ率と失業率が依然として経済課題として残っている。また、イランはパキスタンに次いで世界で2番目の難民庇護国であり、非合法滞在も含めると現在も250万人以上のアフガニスタン難民がイランに滞在していると推定されている。イラン政府はこれまで難民保護の姿勢を示してきたが、近年続く経済制裁によりイランの経済情勢は悪化傾向にあり、難民政策にも影響を与えている。2010年12月から開始された補助金合理化政策では、様々な日用品への補助金の見直しが行われ、これまでイラン人と同等の補助金の恩恵を受けてきた難民が、その恩恵を受けることが出来なくなった。イラン国民に交付される給付金も難民は対象外となり、難民の生活は困窮の度合いが強まる傾向にある。貧富の差が拡大傾向にある中、アフガニスタン難民の就労問題や、イラン人若年層の就業率低下は、イラン国内における大きな社会問題となっている。登録難民は基本的な医療、教育の提供を受けているが、内務省外国人移民管理局(BAFIA)は、アフガニスタン難民の帰還支援を政策の柱として打ち出しており、今後イラン国内への残留を希望するアフガニスタン難民への支援がどのように行われるのか不透明である。</p> <p><b>(ロ) 事業地、事業内容決定の背景</b></p> <p>イランで生活するアフガニスタン難民の90%以上は、テヘラン等の都市部及び都市近郊に滞在しているとされており、テヘラン州全域では推定で約25万人のアフガニスタン難民が滞在している。事業地であるレイ市には、約8万人のアフガニスタン難民が滞在しており、多くの難民居住地区が集まる同州南部の中でも、特に難民の居住率が高い地域である。北側に隣接する首都テヘラン市からは、地下鉄が乗り入れており、その他周辺の難民居住地区からの交通事情も良いことから、多くの難民にとってアクセスしやすい環境となっている。テヘラン市郊外の難民居住地域の中では、比較的難民の教育意識が高いとされている一方、周辺の村落部では十分な行政サービスが行き渡っておらず、女性の識字や基礎的な保健衛生の知識等、より基礎的な支援が必要な地域も存在する。</p> <p>イランで生活する難民にとっては、イランの経済状況の悪化によりイラン国内での生活が圧迫される一方、アフガニスタン情勢にも大きな改善が見られず、イラン滞在の継続、母国への帰還のいずれも困難という状況が続いている。一般的な傾向として、教育レベルや職業能力が高い難民ほど帰還意識が高いとされているが、教育や就業に制限があるイランでは、能力向上の機会が著しく限られており、多くの若者は家計を支えるため単純労働に従事せざるを得ないのが実状である。若年層に対する将来的な帰還</p>

	<p>に向けた職業教育の充実は不可欠で、高度な知識や技術の取得と実務経験は、帰還後の就業機会の幅を広げ、母国復興の貢献にもつながることが期待される。また、難民の2世・3世としてイランで生まれ育ち、アフガニスタンを訪れた経験がない大半の若年層にとっては、アフガニスタン国内の状況に関する情報不足も大きな課題である。アフガニスタンの現地情報が十分に行き渡っていないため、帰還という選択肢の妥当性を正確に判断できず、結果として、イラン国内における難民生活の長期化や、将来的な帰還を視野に入れた能力向上に対する意識停滞の一因につながっていると考えられる。</p> <p>以上のような状況を踏まえ、本事業では、アフガニスタンの現地社会で必要とされている技能の習得機会と、帰還に関連する様々な現地情報の提供を通じて、母国の復興を担う若年層の将来的な帰還に向けた準備を支援する。また、若者が身に付けた技能を実践的に活用することでテヘラン市近郊の難民地域社会に貢献し、個人の能力向上のみならず、長期的な地域社会の生活向上にも寄与することを目指す。尚、事業の実施においては、庇護国であるイランの地域社会への貢献と、アフガニスタン難民のみを受け入れることで生じ得る地域社会内の軋轢に配慮し、イラン人貧困層も裨益対象として受け入れる。</p> <p>当会では2003年から2012年まで、イラン第二の都市であるマシャッド市において、イラン人貧困層及びアフガン難民を対象に、職業訓練事業を実施している。マシャッド市同様、レイ市周辺地域における職業教育のニーズは高く、特に高度な職業訓練に対しては難民からの高い関心が伺える。9年間で約3,500名以上の研修生の技能習得を支援しており、こうしたニーズへの対応に十分な経験とノウハウを有している。本事業の実施においては、イラン国内で難民支援に取り組む各種団体、帰還・就職に関連する様々な現地情報を共有するアフガニスタンの関係団体、及び帰還した元難民とのネットワークを効果的に活用することで、イラン・アフガニスタン両国の社会情勢に沿った、実用性の高いプログラムの策定と効率的な事業運営に取り組む。また、イラン内務省外国人移民管理局(BAFIA)からは、当会のマシャッドでの活動に対して高い評価を得ており、本事業においても、これまでの活動経験を活かし、難民人口が高いテヘラン州で若年層向け就職訓練の成果を普及することを期待されている。</p>
(3) 事業内容	<p><b>フェーズ1</b></p> <p>事業1年目に当たるフェーズ1では、「職業訓練センター」を立ち上げ、各職業訓練プログラム及びインターンシップによる実務研修を開始する。また、就職や帰還に関連する有用な情報の発信を目的とした、セミナー開催、ニュースレター配信、カウンセリングサービスの提供等に取り組む。</p> <p><b>(イ) 職業訓練プログラム</b></p> <p>帰還後の就業や教育の継続に際して有用な技能や知識の習得支援を目的として、アフガニスタン国内の雇用実情に基づいた職業訓練コースを開催する。</p> <p>①基礎コース：就職基礎能力の向上を目的とした研修の実施。</p> <p>a) PCコース：国際的に認知されているPC検定プログラムである国際コンピュータドライビングライセンス(ICDL)に準拠したカリキュラムを通</p>

じて、PCと一般的なアプリケーションを利用する十分なスキル、及びITの基本的な概念を習得する。

b) 英語コース：初級コースにおいては、会話を中心とした基礎的なコミュニケーションスキルの向上に取組み、上級コースにおいては、ビジネス環境に適応可能な一定レベルの英語能力の習得を目指す。

②上級コース：専門性が高く実践的な技能を体系的かつ効率的に習得することを目的とした研修を実施する。また、イラン国内における実践機会(OJT)の提供により、研修生が実務能力の向上を図ると同時に、訓練の成果をテヘラン市近郊の難民地域社会への貢献につなげる仕組みづくりに取組む。

c) 医療コース(准看護師養成)：看護実践能力を身に付け、帰還後に地域医療に貢献できる人材の育成を目指す。OJTとしてテヘラン市近郊のヘルスセンター、医療関連事業実施団体での実地訓練、医療サービスや公衆衛生の改善が必要なコミュニティでのセミナー等を通じた啓発活動の実施を予定。

d) 教育コース(幼稚園教諭養成)：教員として必要な教養・指導力と教育の現場での実践能力を身に付け、帰還後に地域社会の教職者として貢献できる人材の育成を目指す。OJTとしてテヘラン市近郊の幼児教育施設での教育実習等を予定。

e) 出版コース(DTP、編集・ライティング)：原稿作成や編集、デザイン、レイアウト等、印刷物制作の実務に関連する技能を体系的に理解し、印刷・出版・デザイン・広告等の多様な分野で活躍できる人材の養成を目指す。OJTとして帰還・就職関連情報を掲載したニュースレター作成し、情報配信を通じた地域社会への貢献を目指す。

#### **(ロ) 実務研修プログラム**

インターンシップ・プログラム：十分な意欲・能力を有する裨益者を対象にインターンシップ・プログラムを実施し、帰還後のアフガニスタンにおいて難民のモデルとして活躍できる優秀な人材の育成を目指す。職業訓練センターにて、アドミニ業務を中心とした実践的な就業機会を提供し、オフィスワークに必要な知識・スキルの習得と、実務能力の向上に務める。具体的な業務内容として、利用者へのサービス案内、登録手続きのサポート、データ入力等の受付業務、各職業訓練コース及びセミナーにおける、開催告知、出欠管理、講師及び参加者への連絡業務、アンケート集計、レポート作成等の運営補助、及び就職情報の検索・掲示やニュースレターの制作を想定している。

#### **ハ) 情報支援プログラム**

アフガニスタン国内における雇用、教育事情を中心とした帰還関連情報の提供を目的として、①アフガニスタン国内の関係団体・企業、帰還した元難民との協力強化・情報収集、②セミナー開催を通じての啓発・教育活動、③ニュースレターによる情報配信、④カウンセリングサービスによる個別相談を実施する。

#### **フェーズ2**

**職業訓練センターにて提供する各研修プログラムの充実と情報支援の強化を図る。**イラン・アフガニスタン両国の関係団体との連携強化に取組む

	<p>他、次年度の事業移管に向けた移管先団体の選定を進める。</p> <p>尚、フェーズ2より「<b>(イ) 職業訓練プログラム②</b>上級コース」の医療コース及び教育コースをよりレベルの高い以下の研修内容に変更する。これらのコースはフェーズ1で開催するカリキュラムと共通性が多く、アフガニスタンでもより需要が高いことから、新たな裨益者を対象とする新コースとして開講する。</p> <p>c) 医療コース(助産師養成)：助産師として必要な専門知識・技術を習得し、周産期医療・母子保健について多くの課題を抱えるアフガニスタンにおいて、帰還後に地域の母子保健に貢献できる人材の育成を目指す。OJTとしてテヘラン市近郊のヘルスセンター、医療関連事業実施団体での実地訓練、医療サービスや公衆衛生の改善が必要なコミュニティでのセミナー等を通じた啓発活動の実施を予定。</p> <p>d) 教育コース(小学校教員養成)：児童心理学や教育学等、子どもへの理解を深める学習を基礎に、小学校教員として必要な指導力と教育現場における実践・応用力を養い、帰還後に地域社会の教職者として貢献できる人材の育成を目指す。模擬授業の積極的な導入及び、OJTとしてテヘラン市近郊の基礎教育施設での教育実習等を予定。</p> <p><b>フェーズ3</b></p> <p>フェーズ1・2の取組みを継続し、職業訓練センターにおける人材育英及び情報発信機能の更なる充実と、イラン・アフガニスタン両国の関係団体との連携強化に取り組む。また、最終年となるフェーズ3においては、移管先団体の運営・管理能力の向上に務め、適正な運営管理体制の下、本事業での取組みが、当該団体によって<b>自立的</b>に維持・継続されるよう調整を図る。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業は3年計画としての実施を想定しており、初年度より事業完了後の維持管理体制の構築を念頭に、事業地周辺地域において広く難民支援・職業訓練を実施する団体や、BAFIAが推奨する団体・機関との関係構築に取り組む。移管に向けた準備を開始する。本事業における成果の長期的な継続と発展が、移管後の自立運営の元を実現されるよう、地域住民からの信頼と十分な運営管理体制の構築を望める現地団体を選定する。本事業において購入予定の資機材については、事業終了後に現地団体に移譲する予定で、当該団体とは事業期間中より移管後の事業実施計画について十分な協議を行い、運営管理能力の向上に協働で取り組む。現地団体の選定においては、当会がマシャッド市で実施してきた事業の経験から、イランで活動する団体の財政運営上、一つの団体に移管することは非常に困難であるため、一団体に特定するのではなく、PC教育、英語、医療、教育など幅広く候補団体を選定し、複数の団体に昨日を分けて移管することを想定している。フェーズ2以降については、状況に応じて当該団体のスタッフによる本事業への参画も想定している。事業終了時には、当会撤退後の事業運営及び資機材の維持管理が適切に実施されるよう、当該団体と移管に関する合意書を締結する。また、本事業のインターンシップ・プログラムを通じて、地域の若者が事業運営に携わる能力を身に付けられるよう人材育成に取り組む。現地団体と地域の若者が主体となり本事業が継続されていくための体制作りを目指す。</p>

<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p><b>(イ) 職業訓練プログラム</b>  のべ1,065名の裨益者が、①基礎コース(PC基礎・英語)及び、②上級コース(医療・教育・出版)を受講し、帰還後の就業に有用な技能を習得する。  (フェーズ1: 275名、フェーズ2: 395名、フェーズ3: 395名)  受講生の習得度を成果指標とし、各コースの修了試験によって成果の達成度を確認する。合格基準点を達成した参加者には当会より修了書を発行し、授与率が70%以上となることを目指す。</p> <p><b>(ロ) 実務研修プログラム</b>  約28名のアフガニスタン難民及びにイラン人貧困層等が、センターでのインターン研修を通じて、オフィスワークに必要なスキルの習得と実務能力の向上機会を得る。成果の確認にあたっては、育成担当スタッフの評価に基づいてオフィス・スキルの習得度及び実務能力の向上度を測る。  (フェーズ1: 8名、フェーズ2: 10名、フェーズ3: 10名)</p> <p><b>(ハ) 情報支援プログラム</b>  ①170名のアフガニスタン難民が、アフガニスタン国内の就職支援企業や各種関係団体の担当者及び帰還した元難民等から、現地の雇用や教育に関する情報提供や帰還に関するアドバイスを受け、帰還準備に関する理解を深める。アドバイスの内容を有用と感じた参加者の割合を成果指標とし、アンケートによって達成度を確認する。  (フェーズ1: 50名、フェーズ2: 60名、フェーズ3: 60名)  (間接裨益者数: 680名)※間接裨益者数は、直接裨益者の家族に事業成果が波及すると想定し、直接裨益者数にイランにおけるアフガニスタン難民の平均世帯数4人(直接裨益者を除く)を掛け合わせて算出した。</p> <p>②のべ990名のアフガニスタン難民及びにイラン人貧困層等が、セミナーに参加することで、就職やアフガニスタンへの帰還に関する有用な情報を得る。セミナーの内容を有用と感じた参加者の割合を成果指標とし、各セミナー終了後のアンケートによって達成度を確認する。  (フェーズ1: 270名、フェーズ2: 360名、フェーズ3: 360名)  (間接裨益者数: 3,960名)</p> <p>③ニュースレター(32回発行、各号500部)の配布を通じて、幅広い層のアフガニスタン難民及びイラン人貧困層が、アフガニスタンへの帰還や就職に関する有用な情報にアクセスする。担当スタッフが各配布拠点を訪問し、配布部数を確認する。  (フェーズ1: 8回、フェーズ2: 12回、フェーズ3: 12回)  (間接裨益者数: 64,000名)④1,020名のアフガニスタン難民及びイラン人貧困層が、カウンセリングサービスを利用し、個々の状況やニーズに応じた研修プログラムの提案や、帰還・就職に関するアドバイスを受けることで、各自の課題解決に繋げる。カウンセリングの内容を有用と感じた参加者の割合を成果指標とし、アンケートによって達成度を確認する。  (フェーズ1: 300名、フェーズ2: 360名、フェーズ3: 360名)  (間接裨益者数: 4,080名)  間接裨益者数合計: 72,720名</p> <p>また、上記に加えて本事業の直接裨益者が、知人を通じて地域社会に対してもたらず間接的な裨益効果も期待できる。特に、職業訓練プログラム(上</p>
----------------------------	--

級コース)においては、関連施設での実務研修を通じての間接的な裨益効果に加えて、基礎医療・教育に関する知識を身に付けた研修生の存在が、家庭及びコミュニティに与え得るプラスの影響が考えられる。また、ニュースレターの配布を通じて、難民や貧困層に有用な情報が広くコミュニティに配信され、より多くの地域住民に対する意識啓発の一助となることが期待できる。

尚、受益者の選定においては、BAFIAや地方自治体、及び現地団体の協力の元、事業地周辺の難民居住地域にて事業説明会を開催し、プロジェクトの紹介と各研修コースの受講希望者の募集を行う。18歳～35歳の男女を中心層として想定しており、選定においては、必要に応じてプレースメントテストを実施する他、現地スタッフ及び講師との面談によって適正を確認する。応募が多数の場合については、生活環境や経済的な事情等を考慮し、より就業能力の向上の必要性が高いと考えられる希望者を優先的に受け入れる予定である。

尚、アフガニスタン国内では女性の社会進出と地位向上が重要な課題であり、本事業の実施においても女性のエンパワーメントに十分に配慮し、帰還後に地域社会で活躍できる難民女性の能力開発に取り組む。直接裨益者の半数以上を女性と想定している。また、身体的障がいを持った裨益者に対しても平等に支援することで、女性や社会的弱者の社会進出・地位向上に寄与する。